

病 院 事 業 特 別 会 計

1 業務実績

業務量の前年度比較は、第1表の通りである。

当年度の入院・外来を合わせた延べ患者数は150,409人で、前年度に比べると21,883人(△12.7%)減少している。外科・放射線科・産婦人科・神経科・リハビリテーション科を除いてすべて減少しているが、特に減少の多いかったのは、整形外科の17,107人(△74.0%)・眼科の4,807人(△38.0%)とともに医師の退職による影響によるものである。次いで、皮膚科の2,316人(△58.4%)である。逆に外科が4,096人(20.9%)・産婦人科は671人(3.4%)増加している。

入院延べ患者数は51,383人で1日平均140.4人となっている。前年度に比べると6,242人(△10.8%)減少しており、病床稼働率も77.0%から68.5%へと8.5ポイント低下している。診療科目別では、内科94人(0.4%)、外科3,475人(34.6%)、小児科7人(0.6%)と増加しているが、他の診療科目はすべて減少しており、特に整形外科においては常勤医不在に伴って9,029人(△89.4%)減少となっている。

外来延べ患者数は99,026人で1日平均404.2人となっており、前年度に比べ15,641人(△13.6%)減少しており、診療科目別では、整形外科8,078人(△62.1%)、眼科4,236人(△35.5%)の減少が大きく、逆に外科は621人(6.5%)、産婦人科は782人(7.2%)増加している。また、放射線科・神経科・リハビリテーション科でも微増となっている。

第1表 業務量の比較

(単位 : 人・円・床・%)

区 分			平成19年度	平成18年度	対前年度増減	
					差 引	率
患 者 数	入 院	年 間	51,383	57,625	△ 6,242	-10.8%
		一 日 平 均	140.4	157.9	△ 17.5	-11.1%
	外 来	年 間	99,026	114,667	△ 15,641	-13.6%
		一 日 平 均	404.2	469.9	△ 65.7	-14.0%
	計	年 間	150,409	172,292	△ 21,883	-12.7%
		一 日 平 均	544.6	627.8	△ 83.2	-13.3%
診 療 収 入	入 院	一人一日当たり	36,820	34,940	1,880	5.4%
	外 来	一人一日当たり	11,218	10,486	732	7.0%
	計	一人一日当たり	20,016	18,710	1,306	7.0%
年 度 末 病 床 数			205	205	0	0.0%
病 床 利 用 率			68.5	77.0	△ 8.5	-11.0%

診療科別患者数の状況は、第２表の通りである。

第2表 診療科別入院・外来患者数等の状況

(単位 : 人・件・%)

区 分			平成19年度		平成18年度		対前年度増減		
			延患者数	一日平均患者数	延患者数	1日平均患者数	延患者数	1日平均患者数	率
入 院	内 科		22,660	61.9	22,566	61.8	94	0.1	0.4%
	外 科		13,506	36.9	10,031	27.5	3,475	9.4	34.6%
	整 形 外 科		1,073	2.9	10,102	27.7	△ 9,029	△ 24.8	-89.4%
	眼 科		137	0.4	708	1.9	△ 571	△ 1.5	-80.6%
	放 射 線 科		944	2.6	983	2.7	△ 39	△ 0.1	-4.0%
	小 児 科		1,157	3.2	1,150	3.2	7	0.0	0.6%
	泌 尿 器 科		2,945	8.0	2,999	8.2	△ 54	△ 0.2	-1.8%
	皮 膚 科		0	0.0	14	0.0	△ 14	0.0	-100.0%
	産 婦 人 科		8,961	24.5	9,072	24.9	△ 111	△ 0.4	-1.2%
	耳 鼻 咽 喉 科		0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
	神 経 科		0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
	リハビリテーション科		0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
	計		51,383	140.4	57,625	157.9	△ 6,242	△ 17.5	-10.8%
外 来	内 科		35,152	143.5	36,471	149.5	△ 1,319	△ 6.0	-3.6%
	外 科		10,181	41.6	9,560	39.2	621	2.4	6.5%
	整 形 外 科		4,928	20.1	13,006	53.3	△ 8,078	△ 33.2	-62.1%
	眼 科		7,691	31.4	11,927	48.9	△ 4,236	△ 17.5	-35.5%
	放 射 線 科		2,783	11.4	2,515	10.3	268	1.1	10.7%
	小 児 科		8,360	34.1	9,349	38.3	△ 989	△ 4.2	-10.6%
	泌 尿 器 科		8,822	36.0	9,085	37.2	△ 263	△ 1.2	-2.9%
	皮 膚 科		1,648	6.7	3,950	16.2	△ 2,302	△ 9.5	-58.3%
	産 婦 人 科		11,694	47.7	10,912	44.7	782	3.0	7.2%
	耳 鼻 咽 喉 科		2,944	12.0	3,134	12.8	△ 190	△ 0.8	-6.1%
	神 経 科		4,822	19.7	4,758	19.5	64	0.2	1.3%
	リハビリテーション科		1	0.0	0	0.0	1	0.0	—
	計		99,026	404.2	114,667	469.9	△ 15,641	△ 65.7	-13.6%
合 計	内 科		57,812	205.4	59,037	211.3	△ 1,225	△ 5.9	-2.1%
	外 科		23,687	78.5	19,591	66.7	4,096	11.8	20.9%
	整 形 外 科		6,001	23.0	23,108	81.0	△ 17,107	△ 58.0	-74.0%
	眼 科		7,828	31.8	12,635	50.8	△ 4,807	△ 19.0	-38.0%
	放 射 線 科		3,727	14.0	3,498	13.0	229	1.0	6.5%
	小 児 科		9,517	37.3	10,499	41.5	△ 982	△ 4.2	-9.4%
	泌 尿 器 科		11,767	44.0	12,084	45.4	△ 317	△ 1.4	-2.6%
	皮 膚 科		1,648	6.7	3,964	16.2	△ 2,316	△ 9.5	-58.4%
	産 婦 人 科		20,655	72.2	19,984	69.6	671	2.6	3.4%
	耳 鼻 咽 喉 科		2,944	12.0	3,134	12.8	△ 190	△ 0.8	-6.1%
	神 経 科		4,822	19.7	4,758	19.5	64	0.2	1.3%
	リハビリテーション科		1	0.0	0	0.0	1	0.0	—
	計		150,409	544.6	172,292	627.8	△ 21,883	△ 83.2	-12.7%
人 間 ド ッ ク			117		121		△ 4		-3.3%
1 日 ド ッ ク			92		93		△ 1		-1.1%
脳 ド ッ ク			14		11		3		27.3%
分 娩 件 数			404		408		△ 4		-1.0%
病 床 利 用 率			68.5%		77.0%		-8.5%		-11.0%
病床利用率(全国平均)			71.3%		75.3%		-4.0%		-5.3%

1. 1日平均患者数は、入院は366日(18年度は365日)、外来は245日(18年度は244日)で算出した。
2. 病床利用率(全国平均)は、平成18、17年度地方公営企業決算状況調査による医業収支比率100未満、200～300床の一般病院の数値である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況は、第３表の通りである。

収益的収入は予算額 3,105,715,000 円に対して決算額 3,147,530,487 円で、執行率は 101.3% となっている。入院収益で 4,339,021 円の減(執行率 99.8%)となり、逆に外来収益で 44,710,967 円の増(執行率 104.3%)となっている。

収益的支出は予算額 3,600,862,000 円に対して決算額 3,557,403,172 円で、執行率は 98.8% となっている。主な不用額は常勤医師の欠員等に伴う給与費で 38,287,994 円(執行率 98.1%)、経費で 14,193,702 円(執行率 96.6%)、研究研修費で 4,542,557 円(執行率 62.0%)となっている。逆に材料費は 14,770,714 円(執行率 102.0%)の増となっている。

第3表 収益的収支の執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 病 院 事 業 収 益	3,105,715,000	100.0%	3,147,530,487	100.0%	41,815,487	101.3%
(1) 医 業 収 益	2,985,295,000	96.1%	3,028,360,986	96.2%	43,065,986	101.4%
① 入 院 収 益	1,805,159,000	58.1%	1,800,819,979	57.2%	△ 4,339,021	99.8%
② 外 来 収 益	1,037,810,000	33.4%	1,082,520,967	34.4%	44,710,967	104.3%
③ その他医業収益	142,326,000	4.6%	145,020,040	4.6%	2,694,040	101.9%
(2) 医 業 外 収 益	120,420,000	3.9%	119,169,501	3.8%	△ 1,250,499	99.0%
① 受取利息配当金	2,400,000	0.1%	4,002,018	0.1%	1,602,018	166.8%
② 他 会 計 補 助 金	98,198,000	3.2%	98,198,000	3.2%	0	100.0%
③ 補 助 金	2,000	0.0%	0	0.0%	△ 2,000	0.0%
④ 患者外給食収益	120,000	0.0%	131,775	0.0%	11,775	109.8%
⑤ その他医業外収益	19,700,000	0.6%	16,837,708	0.5%	△ 2,862,292	85.5%
1 病 院 事 業 費 用	3,600,862,000	100.0%	3,557,403,172	100.0%	43,458,828	98.8%
(1) 医 業 費 用	3,456,726,000	96.0%	3,414,401,304	96.0%	42,324,696	98.8%
① 給 与 費	2,041,801,000	56.8%	2,003,513,006	56.3%	38,287,994	98.1%
② 材 料 費	742,027,000	20.6%	756,797,714	21.3%	△ 14,770,714	102.0%
③ 経 費	418,578,000	11.6%	404,384,298	11.4%	14,193,702	96.6%
④ 減 価 償 却 費	231,178,000	6.4%	230,849,148	6.5%	328,852	99.9%
⑤ 資 産 減 耗 費	11,198,000	0.3%	11,455,695	0.3%	△ 257,695	102.3%
⑥ 研 究 研 修 費	11,944,000	0.3%	7,401,443	0.2%	4,542,557	62.0%
(2) 医 業 外 費 用	144,136,000	4.0%	143,001,868	4.0%	1,134,132	99.2%
① 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	130,582,000	3.6%	130,082,259	3.6%	499,741	99.6%
② 繰 延 勘 定 償 却	9,462,000	0.3%	9,404,469	0.3%	57,531	99.4%
③ 患者外給食材料費	68,000	0.0%	15,240	0.0%	52,760	22.4%
④ 医 業 外 雑 損 失	132,000	0.0%	113,800	0.0%	18,200	86.2%
⑤ 消 費 税	3,892,000	0.1%	3,386,100	0.1%	505,900	87.0%

備考 1. 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況は、第 4 表の通りである。

当年度の資本的収入の決算額は 1,012,209,000 円である。これに対し、資本的支出の決算額は 1,132,081,988 円となっている。

① 資本的収入

資本的収入は予算額 1,020,909,000 円に対して決算額 1,012,209,000 円で、執行率は 99.1% である。

企業債の決算額は 820,800,000 円で資本的収入の 81.1%を占めており、充当内訳は電子カルテ導入等医療機器の整備に 214,300,000 円、借換債が 606,500,000 円となっている。

他会計出資金の決算額は 191,409,000 円で公営企業法に基づく一般会計からの繰入金である。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 1,140,728,000 円に対して決算額 1,132,081,988 円で、執行率は 99.2%である。不用額 8,646,012 円の主な内訳は、機械及び備品購入費で 8,645,600 円の不用額である。

建設改良費の決算額は 249,376,400 円で、電子カルテシステム等 器機及び備品購入費 214,376,400 円と駐車場用地の購入費 35,000,000 円である。

企業債償還金の決算額は 882,705,588 円で、資本的支出の 78.0%を占めている。内訳は病院建設事業債 789,556,460 円、器機備品購入債 78,095,915 円、病院改良事業債 10,386,918 円、病院事業用地債 4,666,295 円となっている。特に今年度は、高利の企業債について公的資金補助金免除繰上償還制度を活用し 606,568,812 円の企業債の借り換えを行っている。

第4表 資本的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 資 本 的 収 入	1,020,909,000	100.0%	1,012,209,000	100.0%	△ 8,700,000	99.1%
(1) 企 業 債	829,500,000	81.3%	820,800,000	81.1%	△ 8,700,000	99.0%
① 企 業 債	829,500,000	81.3%	820,800,000	81.1%	△ 8,700,000	99.0%
(2) 他 会 計 出 資 金	191,409,000	18.7%	191,409,000	18.9%	0	100.0%
① 他 会 計 出 資 金	191,409,000	18.7%	191,409,000	18.9%	0	100.0%
1 資 本 的 支 出	1,140,728,000	100.0%	1,132,081,988	100.0%	8,646,012	99.2%
(1) 建 設 改 良 費	258,022,000	22.6%	249,376,400	22.0%	8,645,600	96.6%
① 資 産 購 入 費	258,022,000	22.6%	249,376,400	22.0%	8,645,600	96.6%
(2) 企 業 債 償 還 金	882,706,000	77.4%	882,705,588	78.0%	412	100.0%
① 企 業 債 償 還 金	882,706,000	77.4%	882,705,588	78.0%	412	100.0%

備考 1. 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

3 営業成績

(1) 損益状況

損益状況の前年度比較は、第 5 表の通りである。

当年度は、収益 3,141,533,863 円に対し、費用 3,551,732,647 円で、差引 410,198,784 円の経常損失及び当該年度純損失であり、これに前年度繰越欠損金 1,719,800,681 円を加えた当該年度末処理欠損金は 2,129,999,465 円となっている。

前年度と比べると、収益 219,474,116 円(△6.5%)・費用 134,973,851 円(△3.7%)と減少しており、差引経常損失は 84,500,265 円増加している。

よって、医業収支比率 90.0%で 2.9 ポイント、経常収支比率 88.5%で 2.7 ポイントといずれも前年度より減少している。

第5表 損益状況の比較

(単位 : 円・%)

区 分	19年度		18年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
収 益	3,141,533,863	100.0%	3,361,007,979	100.0%	△ 219,474,116	-6.5%
医 業 収 益	3,023,167,222	96.2%	3,235,449,215	96.3%	△ 212,281,993	-6.6%
入 院 収 益	1,800,738,089	57.3%	1,920,722,349	57.1%	△ 119,984,260	-6.2%
外 来 収 益	1,082,401,395	34.4%	1,172,579,412	34.9%	△ 90,178,017	-7.7%
その他医業収益	140,027,738	4.5%	142,147,454	4.2%	△ 2,119,716	-1.5%
医 業 外 収 益	118,366,641	3.8%	125,558,764	3.7%	△ 7,192,123	-5.7%
受取利息・配当金	4,002,018	0.1%	1,747,397	0.1%	2,254,621	129.0%
他会計補助金	98,198,000	3.2%	103,580,000	3.1%	△ 5,382,000	-5.2%
患者外給食収益	125,500	0.0%	131,687	0.0%	△ 6,187	-4.7%
その他医業外収益	16,041,123	0.5%	20,099,680	0.6%	△ 4,058,557	-20.2%
費 用	3,551,732,647	100.0%	3,686,706,498	100.0%	△ 134,973,851	-3.7%
医 業 費 用	3,359,236,074	94.6%	3,483,356,411	94.5%	△ 124,120,337	-3.6%
給 与 費	2,001,836,549	56.4%	2,046,444,042	55.5%	△ 44,607,493	-2.2%
材 料 費	721,011,082	20.3%	811,497,282	22.0%	△ 90,486,200	-11.2%
経 費	387,012,305	10.9%	379,120,372	10.3%	7,891,933	2.1%
減価償却費	230,849,148	6.5%	234,373,430	6.4%	△ 3,524,282	-1.5%
資産消耗費	11,455,695	0.3%	2,056,380	0.1%	9,399,315	457.1%
研究研修費	7,071,295	0.2%	9,864,905	0.3%	△ 2,793,610	-28.3%
医 業 外 費 用	192,496,573	5.4%	203,350,087	5.5%	△ 10,853,514	-5.3%
支払利息及び企業債取扱諸費	130,082,259	3.6%	136,919,741	3.7%	△ 6,837,482	-5.0%
繰延勘定償却	9,404,469	0.3%	9,932,755	0.3%	△ 528,286	-5.3%
患者外給食材料費	14,522	0.0%	31,887	0.0%	△ 17,365	-54.5%
医業外雑損失	113,800	0.0%	115,800	0.0%	△ 2,000	-1.7%
消 費 税	52,881,523	1.5%	56,349,904	1.5%	△ 3,468,381	-6.2%
経 常 利 益	△ 410,198,784		△ 325,698,519		△ 84,500,265	
当 該 年 度 純 損 失	△ 410,198,784		△ 325,698,519		△ 84,500,265	
前年度繰越利益剰余金 (△ 欠損金)	△ 1,719,800,681		△ 1,394,102,162		△ 325,698,519	
当年度末処分利益剰余金 (△ 未処理欠損金)	△ 2,129,999,465		△ 1,719,800,681		△ 410,198,784	
医 業 損 益 (医業収益－医業費用)	△ 336,068,852		△ 247,907,196		△ 88,161,656	
医 業 収 支 比 率 (医業収益／医業費用)	90.0%		92.9%		-2.9%	
経 常 収 支 比 率 (収益／費用)	88.5%		91.2%		-2.7%	

(2) 収 益

① 医業収益

医業収益は、前年度に比べ患者数の減少により 212,281,993 円 (△6.6%) 減少している。

入院収益は 1,800,738,089 円で、収益の 57.3%を占めており、患者数の減少により、前年度に比べ 119,984,260 円 (△6.2%) 減少している。

外来収益は 1,082,401,395 円で、収益の 34.4%を占めており、患者数の減により、前年度に比べ 90,178,017 円（△7.7%）減少している。

その他医業収益は 140,027,738 円で、主として救急に要する経費の減少による他会計負担金や、患者数の減少による文書料等の減により、前年度に比べ 2,119,716 円（△1.5%）減少している。

② 医業外収益

医業外収益は 118,366,641 円で、主に他会計補助金及びその他医業外収益の減により、前年度に比べ 7,192,123 円（△5.7%）減少している。

他会計補助金は公営企業法に基づく一般会計からの繰入金 98,198,000 円で、前年度に比べ 5,382,000 円（△5.2%）減少している。これは、企業債償還に伴う支払利息の減、研究研修に要する経費の減少による減等によるものである。

その他医業外収益は 16,041,123 円で、外来患者数の減による駐車場使用料や、入院患者の減に伴うTVリース料等の減により前年度に比べ 4,058,557 円（△20.2%）減少している。

（３）費 用

① 医業費用

医業費用は 3,359,236,074 円で、前年度に比べ 124,120,337 円（△3.6%）減少している。

給与費は 2,001,836,549 円で、職員の給料等であり、費用の 56.4%を占めている。前年度に比べ 44,607,493 円（△2.2%）減少している。

材料費は 721,011,082 円で、費用の 20.3%を占めており、前年度に比べ 90,486,200 円（△11.2%）減少している。

経費は 387,012,305 円で、費用の 10.9%を占めており、前年度に比べ 7,891,933 円（2.1%）増加している。

② 医業外費用

医業外費用は 192,496,573 円で、支払利息及び企業債取扱諸費等の減により、前年度に比べ 10,853,514 円（△5.3%）減少している。

支払利息及び企業債取扱諸費は 130,082,259 円で、全て企業債利息であり、前年度に比べ 6,837,482 円（△5.0%）減少している。

繰延勘定償却は 9,404,469 円で、控除対象外消費税額償却分であり、前年度に比べ 528,286 円（△5.3%）減少している。

（４）医業収益と医業費用

医業収益 3,023,167,222 円に対し、医業費用は 3,359,236,074 円で、医業損失は 336,068,852 円となっており、前年度に比べ 88,161,656 円増加している。

患者 1 人当たりの医業収益と医業費用の前年度比較は、第 6 表の通りである。

患者 1 人 1 日当たりの医業収益は 20,016 円で、入院で 1,880 円増、外来で 732 円増となり、

全体では前年度に比べ 1,306 円（7.0%）増加している。

患者 1 人 1 日当たりの医業費用は 22,241 円で、給与費の増等により前年度に比べ 2,098 円（10.4%）増加している。

患者 1 人 1 日当たりの医業収支は 2,225 円の赤字であり、前年度に比べ 791 円悪化している。

第6表 患者 1 人当たりの医業収益と医業費用

（単位：円・人・%）

区 分	平成 19 年度			平成 18 年度			対前年度増減		
	金 額	延患者数	患者 1 人 1 日 当たりの収益 または費用	金 額	延患者数	患者 1 人 1 日 当たりの収益 または費用	金 額	延患者数	患者 1 人 1 日 当たりの収益 または費用
入 院 収 益	1,911,115,592	51,904	36,820	2,031,919,731	58,154	34,940	△ 120,804,139	△ 6,250	1,880
外 来 収 益	1,112,051,630	99,132	11,218	1,203,529,484	114,771	10,486	△ 91,477,854	△ 15,639	732
医 業 収 益 計 ①	3,023,167,222	151,036	20,016	3,235,449,215	172,925	18,710	△ 212,281,993	△ 21,889	1,306
給 与 費	2,001,836,549	151,036	13,254	2,046,444,042	172,925	11,834	△ 44,607,493	△ 21,889	1,420
材 料 費	721,011,082		4,774	811,497,282		4,693	△ 90,486,200		81
経 費	387,012,305		2,562	379,120,372		2,192	7,891,933		370
減 価 償 却 費	230,849,148		1,528	234,373,430		1,355	△ 3,524,282		173
資 材 減 耗 費	11,455,695		76	2,056,380		12	9,399,315		64
研 究 研 修 費	7,071,295		47	9,864,905		57	△ 2,793,610		△ 10
医 業 費 用 計 ②	3,359,236,074	151,036	22,241	3,483,356,411	172,925	20,144	△ 124,120,337	△ 21,889	2,098
① - ②	△ 336,068,852		△ 2,225	△ 247,907,196		△ 1,434	△ 88,161,656		△ 791
医業収益対医業費用比率 （① / ②）	90.0%			92.9%			-2.9%		

- 備考 1. 患者 1 人当たりの収益または費用については、収益・費用を延患者数で除している。ただし、費用については入院と外来を区分することが困難なため延患者数の合計で除している。
2. 入院患者数には人間ドック・分娩件数を、外来患者数には 1 日ドック・脳ドックの人数を加算している。
3. その他医業収益の内、室料差額収益については入院収益に加算し、それ以外については入院と外来の収益比により案分している。

4 財政状況

貸借対照表の前年度比較は、第 7 表の通りである。

（1）資 産

資産総額は 5,631,050,507 円で、前年度末に比べ 325,594,529 円（△5.5%）減少している。

① 固定資産

固定資産は 4,192,744,460 円で、前年度末に比べ 3,136,843 円（△0.1%）減少している。

（ア）有形固定資産

有形固定資産は 4,192,592,460 円で、前年度末に比べ 2,611,377 円（△0.1%）減少している。

土地については、602,689,410 円で駐車場用地の購入分 35,000,000 円（6.2%）増加している。

建物は 3,052,852,240 円で、減価償却により、前年度末に比べ 148,495,036 円（△4.6%）減少している。

構築物は 25,640,845 円で、減価償却により、4,562,357 円（△15.1%）減少している。

器機備品は 511,034,862 円で、前年度末に比べ 115,697,863 円（29.3%）増加している。

新規購入・更新により 204,168,000 円増加し、減価償却 77,014,442 円と資産減耗で

11,455,695 円減少している。

(1) 無形固定資産

無形固定資産は 152,000 円で、施設利用権の下水道施設負担分の減価償却により、前年度末に比べ 525,466 円 (△77.6%) 減少している。

② 流動資産

流動資産は 1,364,410,012 円で、前年度末に比べ 322,935,518 円 (△19.1%) 減少している。現金預金が 302,454,240 円、未収金が 16,353,069 円、貯蔵品が 4,128,209 円減少したためである。

③ 繰延資産勘定

繰延資産勘定は 73,896,035 円で、前年度末に比べ 477,832 円 (0.7%) 増加している。これは、控除対象外消費税額である。

(2) 負債

負債は流動負債のみで、総額は 161,316,232 円で、前年度末に比べ 44,899,157 円 (△21.8%) 減少している。

未払金は 146,076,930 円で、前年度末に比べ 45,807,317 円 (△23.9%) 減少している。

未払消費税は 1,517,900 円で、前年度末に比べ 247,100 円 (△14.0%) 減少している。

預り金は 13,721,402 円で、前年度末に比べ 1,155,260 円 (9.2%) 増加している。

(3) 資本

資本総額は 5,469,734,275 円で、前年度末に比べ 280,695,372 円 (△4.9%) 減少している。

① 資本金

資本金は 7,547,158,740 円で、前年度末に比べ 129,503,412 円 (1.7%) 増加している。

これは、自己資本金が 191,409,000 円 (6.2%) 増加し、借入資本金が 61,905,588 円 (△1.4%) 減少したことによる。

② 剰余金

資本剰余金については、52,575,000 円で前年度末と変わらない。

欠損金は、当該年度純損失 410,198,784 円と前年度繰越欠損金 1,719,800,681 円とを合わせて 2,129,999,465 円となっている。

第7表 貸借対照表の比較

(単位 : 円・%)

区 分	平成19年度末		平成18年度末		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
資 産	5,631,050,507	100.0%	5,956,645,036	100.0%	△ 325,594,529	-5.5%
1 固 定 資 産	4,192,744,460	74.5%	4,195,881,303	70.4%	△ 3,136,843	-0.1%
(1) 有 形 固 定 資 産	4,192,592,460	74.5%	4,195,203,837	70.4%	△ 2,611,377	-0.1%
① 土 地	602,689,410	10.7%	567,689,410	9.5%	35,000,000	6.2%
② 建 物	3,052,852,240	54.2%	3,201,347,276	53.7%	△ 148,495,036	-4.6%
③ 構 築 物	25,640,845	0.5%	30,203,202	0.5%	△ 4,562,357	-15.1%
④ 器 械 備 品	511,034,862	9.1%	395,336,999	6.6%	115,697,863	29.3%
⑤ 車 両	375,103	0.0%	626,950	0.0%	△ 251,847	-40.2%
(2) 無 形 固 定 資 産	152,000	0.0%	677,466	0.0%	△ 525,466	-77.6%
① 電 話 加 入 権	152,000	0.0%	152,000	0.0%	0	0.0%
② 施 設 利 用 権	0	0.0%	525,466	0.0%	△ 525,466	-100.0%
2 流 動 資 産	1,364,410,012	24.2%	1,687,345,530	28.3%	△ 322,935,518	-19.1%
(1) 現 金 預 金	693,046,660	12.3%	995,500,900	16.7%	△ 302,454,240	-30.4%
(2) 未 収 金	437,706,934	7.8%	454,060,003	7.6%	△ 16,353,069	-3.6%
(3) 貯 蔵 品	33,862,509	0.6%	37,990,718	0.6%	△ 4,128,209	-10.9%
(4) 立 替 金	143,909	0.0%	143,909	0.0%	0	0.0%
(5) 有 価 証 券	199,650,000	3.5%	199,650,000	3.4%	0	0.0%
3 繰 延 資 産 勘 定	73,896,035	1.3%	73,418,203	1.2%	477,832	0.7%
(1) 控除対象外消費税額	73,896,035	1.3%	73,418,203	1.2%	477,832	0.7%
負 債 及 び 資 本	5,631,050,507	100.0%	5,956,645,036	100.0%	△ 325,594,529	-5.5%
負 債	161,316,232	2.9%	206,215,389	3.5%	△ 44,899,157	-21.8%
1 流 動 負 債	161,316,232	2.9%	206,215,389	3.5%	△ 44,899,157	-21.8%
(1) 未 払 金	146,076,930	2.6%	191,884,247	3.2%	△ 45,807,317	-23.9%
(2) 未 払 消 費 税	1,517,900	0.0%	1,765,000	0.0%	△ 247,100	-14.0%
(3) 預 り 金	13,721,402	0.2%	12,566,142	0.2%	1,155,260	9.2%
資 本	5,469,734,275	97.1%	5,750,429,647	96.5%	△ 280,695,372	-4.9%
1 資 本 金	7,547,158,740	134.0%	7,417,655,328	124.5%	129,503,412	1.7%
(1) 自 己 資 本 金	3,295,693,327	58.5%	3,104,284,327	52.1%	191,409,000	6.2%
(2) 借 入 資 本 金	4,251,465,413	75.5%	4,313,371,001	72.4%	△ 61,905,588	-1.4%
① 企 業 債	3,644,965,413	64.7%	4,313,371,001	72.4%	△ 668,405,588	-15.5%
② 借 換 債	606,500,000	10.8%			606,500,000	—
2 剰 余 金	△ 2,077,424,465	-36.9%	△ 1,667,225,681	-28.0%	△ 410,198,784	24.6%
(1) 資 本 剰 余 金	52,575,000	0.9%	52,575,000	0.9%	0	0.0%
① 受贈財産評価額	80,000	0.0%	80,000	0.0%	0	0.0%
② 国 庫 補 助 金	52,295,000	0.9%	52,295,000	0.9%	0	0.0%
③ そ の 他 補 助 金	200,000	0.0%	200,000	0.0%	0	0.0%
(2) 欠 損 金	△ 2,129,999,465	-37.8%	△ 1,719,800,681	-28.9%	△ 410,198,784	23.9%
① 当該年度未処理欠損	△ 2,129,999,465	-37.8%	△ 1,719,800,681	-28.9%	△ 410,198,784	23.9%
(内当該年度純損失)	(△410,198,784)	—	(△325,698,519)	—		—

備考 1. 有形固定資産の減価償却累計額は3,708,805,499円である。

第8表 医業未収金（窓口分）の状況

(単位 : 件・円)

区 分	8～14年度分	15年度分	16年度分	17年度分	18年度分	19年度分	計
16年度	件数 115	50	292	—	—	—	457
	金額 3,653,485	1,840,900	16,980,515	—	—	—	22,474,900
17年度	件数 80	29	50	275	—	—	434
	金額 3,145,260	1,485,150	3,106,860	22,739,945	—	—	30,477,215
18年度	件数 36	15	39	77	196	—	363
	金額 1,325,080	788,580	2,626,620	2,960,040	13,484,050	—	21,184,370
19年度	件数 20	8	18	32	33	205	316
	金額 1,059,390	559,310	1,305,680	2,445,480	2,576,305	11,304,820	19,250,985

5 まとめ

決算の概要は前述の通りである。

平成 19 年度の患者数の状況は、入院 51,383 人（対前年△6,242 人）、外来 99,026 人（対前年△15,641 人）、合計 150,409 人（対前年△21,883 人：△12.7%）となっており、入院、外来とも整形外科及び眼科の減少が著しく医師の退職の影響によるものである。

病床利用率は、68.5%で前年度と比較して 8.5%低下し全国平均より 2.8%下回っている。

今年度の主な事業は、12 月に導入された電子カルテの稼働をはじめ各種医療機器等の更新整備を進めるとともに、財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価の認定証の交付を受け、高度な医療提供と医療サービスの向上に努めている。

経営状況については、病院事業収益は 3,141,534 千円で前年度と比較して 219,474 千円（△6.5%）減少し、医業収益においても看護体系の格上げ（7：1）により一人当たり診療単価が増加したものの、患者数の減少により前年度と比較して 212,282 千円（△6.6%）減少している。

一方、病院事業費用は、3,551,733 千円で前年度と比較して 134,974 千円（△3.7%）減少し、医業費用においても医師数及び患者数の減少による諸費用の減少から前年度と比較して 124,120 千円（△3.6%）減少している。今年度は公的資金補償金免除繰上償還制度を活用し利率 7.0%以上の企業債の繰上償還（606,569 千円償還、606,500 千円借換債:0.75%）を実施し、さらに今後 5.0%以上の企業債の繰上償還が計画されるなど将来の負担軽減に努めている。

その結果、当該年度純損失は 410,199 千円となり、前年度繰越欠損金を加えた当年度末処理欠損金は 2,129,999 千円となっている。また、流動資産から流動負債を差し引いた資金残高は、1,203,094 千円（対前年度 278,036 千円減）で、当該年度末処理欠損金が資金残高を大きく上回っている。

また、今年度末の未収金（第 8 表 医業未収金（窓口分）の状況参照）は、長期化したものも見受けられ滞納整理について時効中断等的確に行い回収に努められたい。

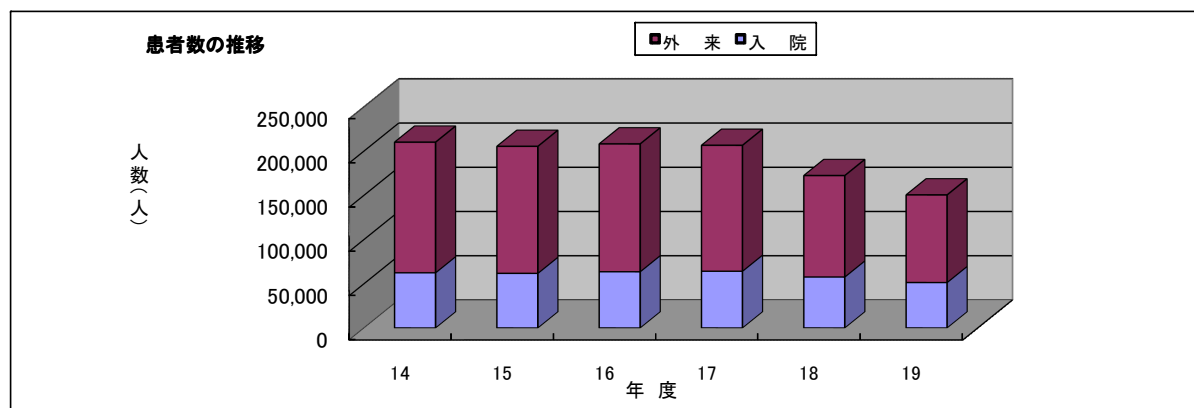
医療体制については、平成 18 年度末に整形外科 4 名、内科 1 名、6 月に眼科医師、9 月に産婦人科医師、1 月に泌尿器科医師の退職があったが、平成 16 年度の臨床研修制度の改正による全国的な医師不足の影響などから医師の補充は非常に困難な状況で、大学病院から非常勤医師の派遣などにより確保している。

なお、本年度に第 2 次中期経営計画（H.20～23）が策定されているが、赤字経営が続き累積欠損金が 21 億円を超える現状を踏まえ、病床利用率や患者数の動向をみながら、市内の民間医療機関との連携や地域医療ネットワークを構築することにより、地域医療の中核病院として必要とされる医療サービスの質と量について検討するとともに、有識者を含めた組織の設置により病院のあり方を総合的に検討し、本事業の健全運営に向けた長期計画の早期策定に努められたい。

①患者数の推移

(人)

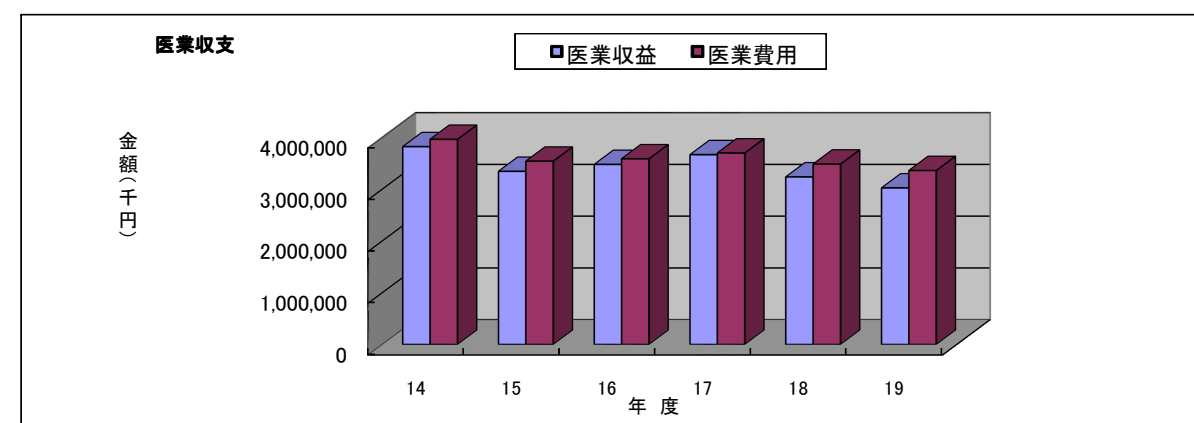
年 度	14	15	16	17	18	19
入 院	62,402	61,772	63,563	64,156	57,625	51,383
外 来	147,626	143,551	144,509	142,331	114,667	99,026
計	210,028	205,323	208,072	206,487	172,292	150,409



②医業収支

(千円)

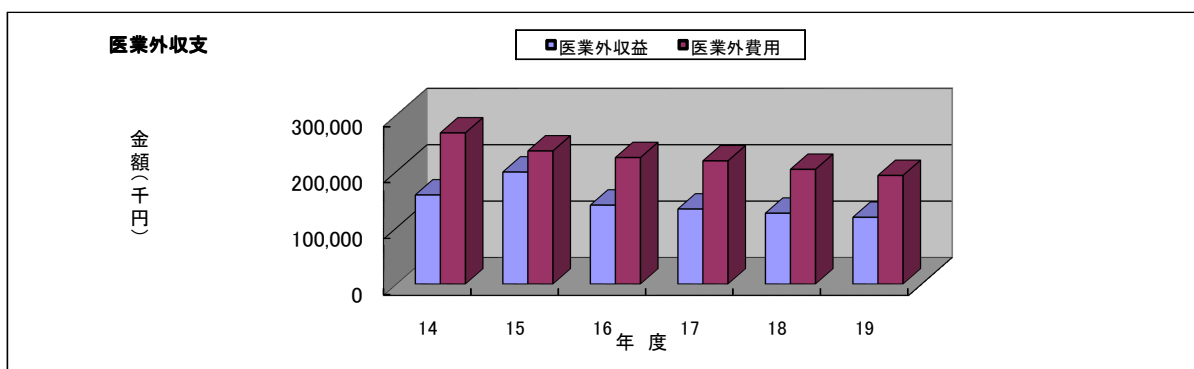
年 度	14	15	16	17	18	19
医業収益	3,819,926	3,343,271	3,476,772	3,664,762	3,235,449	3,023,167
医業費用	3,961,314	3,539,646	3,585,597	3,697,738	3,483,356	3,359,236
差 引	△ 141,388	△ 196,375	△ 108,825	△ 32,976	△ 247,907	△ 336,069



③医業外収支

(千円)

年 度	14	15	16	17	18	19
医業外収益	157,932	198,563	139,913	133,021	125,559	118,367
医業外費用	267,978	235,953	224,241	218,362	203,350	192,497
差 引	△ 110,046	△ 37,390	△ 84,328	△ 85,341	△ 77,791	△ 74,130



参考資料（経営分析表）

項 目	年 度		算 式	備 考
	19	18		
構成比率				
① 固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	74.46	70.44	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}}$	総資産に対する固定資産の占める割合であり、数値が大であれば資産が固定化の傾向にある。
② 自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	21.63	24.13	$\frac{(\text{自己資本} + \text{剰余金}) \times 100}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	総資本（負債資本合計）のうち自己資本の占める割合を示すもので高い方がよい。
財務比率				
③ 固 定 資 産 対 資 本 比 率 (%)	76.65	72.97	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}}$	固定資産のうち自己資本（自己資本金＋剰余金）と長期借入金（借入資本金＋固定負債）で調達された割合を示すもので、常に100%以下で低いことが望まれる。
④ 固 定 比 率 (%)	344.16	291.98	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}$	固定資産のうち自己資本（自己資本金＋剰余金）で調達された割合を示すもので、この比率は常に低いことが望ましい。
⑤ 流 動 化 比 率 (%)	845.80	818.24	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには200%以上が理想とされている。
⑥ 酸 性 試 験 比 率 (%)	700.95	702.94	$\frac{(\text{現金} + \text{未収金}) \times 100}{\text{流動負債}}$	流動化率の補助比率で、流動負債の支払手段としての流動資産のうち現金預金、換金性の高い未収金をどれだけ有しているかを示すものである。100%以上が理想とされている。
収益率				
⑦ 総 資 本 利 益 率 (%)	-7.08	-5.31	$\frac{\text{当年度純利益（純損失）} \times 100}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \times 1/2}$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。高いほど企業の成績は良好である。
⑧ 企 業 償 還 額 対 企 業 償 償 却 額 比 率 (%)	382.37 (119.62)	117.87	$\frac{\text{企業償還金} \times 100}{\text{当年度減価償却費}}$	基本的に公益企業は、施設の建設改良費は企業償を財源とし、その施設の減価償却費で企業償を償還する方法がとられている。この比率が100%以下であれば、その分だけ内部資金が留保できる。
その他				
⑨ 固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.72	0.76	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	固定資産がどの程度経営に利用されているかを示すものであり、この率が高いほど企業は安全であり、逆に低い場合は固定資産への過大投資を意味する。
⑩ 自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.94	1.07	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。自己資本が少なければ高くなるので②自己資本構成比率を考慮した上で検討すべきである。
⑪ 減 価 償 却 率 (%)	6.04	6.07	$\frac{\text{当年度減価償却費} \times 100}{\text{償却固定資産} + \text{当年度減価償却費}}$	減価償却費が適当か、統一的な償却方法がとられているかを示すものであり、極端に変動していれば検討を要する。

全国平均の数値は、平成18年度地方公営企業決算状況調査による全自治体病院の平均値である。

⑧企業償還額対減価償却額比率の（ ）書きは、借換えによる繰上償還額（606,568,812円）を除いた比率である。